

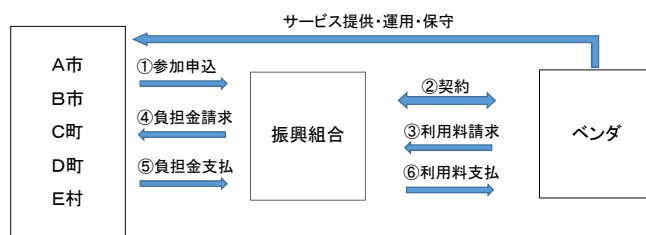
資料 1

## 長野県市町村自治振興組合の業務

- 長野県自治会館の設置及び管理運営
- 長野県内自治体の電子自治体推進

↳ 県内の市町村が共同して行う電子自治体の推進を円滑かつ効率的に執行するため設置する。

### 【共同化のスキーム】



組合が共同化(共同調達・共同運用)することによって  
県内自治体が享受できると想定しているメリット

- 一括契約によるスケールメリット(ボリュームディスカウント)
- 調達、契約事務の簡素化 ⇒ ベンダにとってもメリット
- 業務ノウハウの展開、共有
- 外部データセンターによる安定したサービス提供
- // 高度なセキュリティの確保
- 情報課レベルの全体的な底上げ
- 団体規模に応じた負担金の調整

※長野県下77団体の最大人口約38万人、最少人口400人